

平成 15 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 14 年 11 月 19 日

上場会社名 日華化学株式会社

上場取引所(所属部) 名証第 2 部

コード番号 4463

本社所在都道府県 福井県

(URL <http://www.nicca.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 江守康昌

問合せ先責任者 役職名 取締役経営支援本部長 氏名 上野嘉蔵 TEL (0776)24-0213 (代表)

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	14,395	(3.5)	893	(20.1)	615	(36.2)
13 年 9 月中間期	14,915	(3.4)	1,118	(6.4)	965	(1.9)
14 年 3 月期	29,375		1,798		1,651	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14 年 9 月中間期	334	(26.7)	18 90		-	
13 年 9 月中間期	455	(12.3)	25 73		-	
14 年 3 月期	884		49 95		-	

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 29 百万円 13 年 9 月中間期 15 百万円 14 年 3 月期 42 百万円

期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 17,679,123 株 13 年 9 月中間期 17,709,315 株

14 年 3 月期 17,708,524 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	31,637	9,411	29.7	533 52
13 年 9 月中間期	30,629	8,710	28.4	491 86
14 年 3 月期	32,014	9,234	28.8	521 56

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 14 年 9 月中間期 17,639,990 株 平成 13 年 9 月中間期 17,708,501 株

平成 14 年 3 月期 17,706,601 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	53	484	542	2,510
13 年 9 月中間期	904	121	626	1,982
14 年 3 月期	2,738	832	1,263	2,462

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	28,500	850	200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 34 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては添付資料の連 6 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

日華化学グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社 14 社及び関連会社 5 社により構成されております。事業は界面活性剤等の製造・販売を行っているほか当社製品の荷扱業務等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

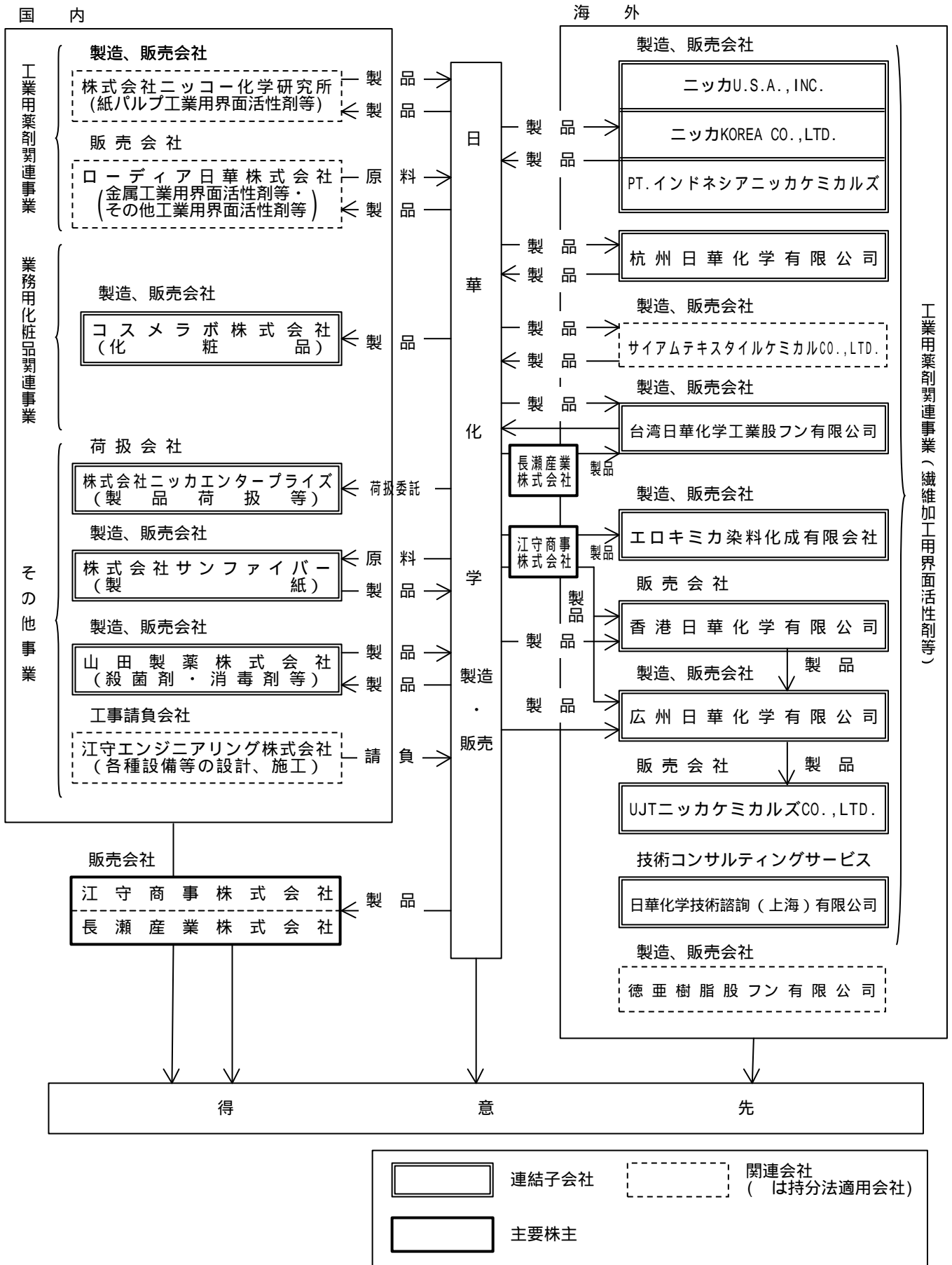
事業内容	主要製品	主要な会社
工業用薬剤関連事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等	当社、香港日華化学有限公司、ニッカU.S.A., INC.、(株)ニッコー化学研究所、台湾日華化学工業股フン有限公司、ニッカKOREA CO., LTD.、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、UJTニッカケミカルズCO., LTD.、杭州日華化学有限公司、エロキミカ染料化成有限会社、ローディア日華(株)、広州日華化学有限公司、徳亜樹脂股フン有限公司、日華化学技術諮詢（上海）有限公司 会社総数 15社
業務用化粧品関連事業	シャンプー・リンス・ヘアカラー	当社、山田製薬(株)、コスメラボ(株) 会社総数 3社
その他事業	荷扱業務等 製紙 医薬品 工事請負 アグリ関連	製品荷扱等 壁紙・襖紙等 殺菌剤・消毒剤等 設備工事請負 植物バイオ (株)ニッカエンタープライズ (株)サンファイバー 山田製薬(株) 江守エンジニアリング(株) 当社 会社総数 5社

主要会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の割合
株式会社ニッカエンタープライズ	福 井 県 福 井 市	千円 10,000	特定運送業及び荷扱業、購買業務	100%
株式会社サンファイバー	福 井 県 武 生 市	千円 20,000	和洋紙製造・販売	100%
山田製薬株式会社	東 京 都 墨 田 区	千円 60,000	医薬品等製造・販売	100%
コスメラボ株式会社	福 井 県 福 井 市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100%
香港日華化学有限公司	中華人民共和国香港特別行政区新界屯門	千香港ドル 4,250	界面活性剤販売	100%

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	議 決 権 割 合
ニッカKOREA CO.,LTD.	大韓民国ソウル特別市	千ウォン 4,000,000	界面活性剤製造・ 販売	90%
ニッカU.S.A., INC.	アメリカ合衆国 サウスカロライナ州 ファウンテンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・ 販売	88.53%
PT.インドネシアニッカケミカルズ	インドネシア共和国 ジャカルタ市	千米ドル 5,000	界面活性剤製造・ 販売	80%
杭州日華化学有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千人民元 8,289	界面活性剤製造・ 販売	70%
台湾日華化学工業股フン有限公司	台 湾 台 北 市	千台湾元 200,000	界面活性剤製造・ 販売	61%
UJTニッカケミカルズCO.,LTD.	中華人民共和国香港特別行政 区新界屯門	千香港ドル 10,000	界面活性剤販売	95%
広州日華化学有限公司	中華人民共和国広東省広州市	千米ドル 2,260	界面活性剤製造・ 販売	82.42%
エロキミカ染料化成有限会社	ブラジル連邦共和国サンパウ ロ市	千リアル 1,800	界面活性剤製造・ 販売	39.24%
日華化学技術諮詢(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千人民元 8,276	化学、繊維加工等 に関する技術コン サルティングサー ビス	100%
ローディア日華株式会社	東 京 都 港 区	千円 50,000	界面活性剤販売	40%
サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.	タイ王国バンコク市	千バーツ 80,000	界面活性剤製造・ 販売	36.64%

以上の日華化学グループについて図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客価値、社員価値、株主価値を創造し続ける好収益好循環型グループを目指しております。これを実現するために、「N I C C Aブランドを浸透拡大しアジアNO.1になること」をスローガンに、社内の文化・システムの変革を行い、企業価値の向上に努めることを経営の基本方針としております。

昭和43年から海外シフトを展開しております主力の繊維加工用薬剤事業は、国内の繊維加工業界がますます縮小傾向を強める中で、さらなるグローバル化を強力に推進してまいります。

紙パルプ用薬剤、金属加工用薬剤、業務用洗剤・ハウスホールド関連事業、化粧品事業、アグリ事業では研究開発活動をさらに強化し、顧客ニーズにそった新製品・新技術の開発をすすめて、事業展開を推進してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に見合った安定的かつ継続的配当を基本とし、株主の皆様への利益還元を重視しつつ、新事業展開及び投資等に効率的に活用するとともに、内部留保に意を用いて財務体質の強化を図りながら、長期的・総合的視野に立って決定することとしております。

(3) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループは、経営方針に基づき企業価値の向上をはかるために、その姿勢や考え方、どのように業務を遂行すべきであることを意識し、以下の4大プロジェクトを組織横断的に展開しております。すなわち、

- N I C C A理念の全社員共有
- 業務プロセス改革とコストダウン
- 人事制度改革
- 新規事業、新製品開発

のプロジェクトであります。これらを推進していくことにより、経営品質を高め、コーポレートガバナンスの実現を行い、信頼され、選ばれるブランドを確立し、勝ち残る企業体質の転換をはかってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）における経営成績は、売上高143億9千5百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益8億9千3百万円（同20.1%減）、経常利益6億1千5百万円（同36.2%減）、中間純利益3億3千4百万円（同26.7%減）となりました。

当中間連結会計期間における国内経済は一時下げ止まりを感じさせることもありました。世界経済の不透明感を拭いきれない中で、公共投資の減少、民間設備投資の低迷、厳しい雇用・所得環境のもとでの個人消費の減少等から低迷状態を継続させたまま推移しました。また、当社グループの主要顧客である繊維加工業界ではさらなる中国への生産シフトが進みました。

このような情勢のもと、当社グループは4大プロジェクトを推進するとともに、化粧品部門において生産能力増強のための工場増設をおこない、さらにグレーターチャイナ構想のもと、華南地区の既存拠点の再構築推進、上海における技術提供会社の設立、浙江省杭州に工場用地の確保等をおこない、今後の展開の基礎固めを行いました。

事業の種類別セグメントの営業概要は次のとおりであります。

ア. 工業用薬剤関連事業

工業用薬剤関連事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤等の他に紙パルプ工業用界面活性剤等、金属・その他工業用界面活性剤等が含まれております。

売上高は113億3百万円（同3.3%減）、営業利益は11億5千9百万円（同2.8%増）となりました。

国内繊維加工業界は倒産・廃業先が依然として減少せず、市場縮小が継続しております。このような環境下、同業他社との熾烈な競争が継続する中で、売上高は相当な減少を余儀なくされました。

紙パルプ、金属工業用界面活性剤は、市場の一部回復に支えられ、順調な販売となりました。情報関連薬剤については海外需要の減少、値下げ要請により売上高が減少いたしました。

ホームクリーニング市場は依然として市場の縮小傾向（約5%）が継続しておりますが、リネン業界の底打ち感もでてきております。このような環境下で、新商品の開発等の努力を行いましたところ、売上高は微増となりました。

イ. 業務用化粧品関連事業

業務用化粧品関連事業は美容業界向けヘアカラー及びシャンプー・リンス等ヘアケアが主な取り扱い品であります。

売上高は22億6千5百万円（同6.5%減）、営業利益は4億6百万円（同37.3%減）となりました。

美容業界はこれまで順調な市場拡大に支えられてきましたが、カリスマ美容師ブームを頂点にして急速な下降を示し始め、代理店の統廃合等業界の再編成を加速させています。

このような環境の中で、「毛髪の科学」と「共育」という基本に立ち返り、新商品「サプリケア」を新毛髪の科学で販売する活動を行いました。一方、海外においては、韓国、台湾に続いて香港、米国の市場開拓を開始致しました。なお、下期に向けてパーマ剤関連の新商品発売を企画しております。

ウ. その他の事業

その他の事業の主なものは、トマト育苗、殺菌剤・消毒剤、荷扱業務、壁紙・襖紙等であります。売上高は8億2千7百万円（同2.8%増）、営業利益は5千8百万円（同198.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得に伴う支出8億1千1百万円(前年同期比153.8%増)がありましたが、税金等調整前中間純利益が5億6千5百万円(同40.9%減)計上されたこと及び財務活動によるキャッシュ・フローが増加したこと等から、前中間連結会計期間に比べ5億2千8百万円増加(同26.7%増)し、当中間連結会計期間末には25億1千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5千3百万円(同94.1%減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が5億6千5百万円(同40.9%減)計上されたこと及び前連結会計期間末日が休日であったこと等による仕入債務の減少10億1千万円(同73.0%増)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億8千4百万円(同300.1%増)となりました。これは主に化粧品新工場建設に伴う有形固定資産取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は5億4千2百万円(前中間連結会計期間は6億2千6百万円の使用)となりました。

これは主に社債の償還による支払額20億円、借入金が増加額26億6千8百万円によるものです。

(3) 通期の見通し

国内経済は引き続き公共投資の減少が見込まれる他、個人消費も厳しい環境下で弱含みの状況が継続するものと予想され、一方世界経済につきましても楽観できない状況となっております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは全社一丸となってベクトルをあわせ、経営方針に基づく経営戦略を実行していくことにより、以下の予想を達成してまいります。

	(平成15年3月期予想)	(平成14年3月期実績)	(増減率)
売上高	28,500百万円	29,375百万円	3.0%
営業利益	1,450百万円	1,798百万円	19.4%
経常利益	850百万円	1,651百万円	48.5%
当期純利益	200百万円	884百万円	77.4%

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)	金額(千円)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金			2,600,790		2,904,269	303,479		3,137,417
2. 受取手形及び売掛金	6		8,173,189		7,558,199	- 614,990		7,643,333
3. 有価証券			100,000		10,000	- 90,000		100,000
4. たな卸資産			4,158,658		4,145,056	- 13,602		4,492,335
5. 繰延税金資産			159,681		135,801	- 23,879		142,014
6. その他			380,357		430,579	50,222		400,784
貸倒引当金			- 86,790		- 59,261	27,529		- 53,678
流動資産合計			15,485,886		15,124,646	- 361,240		15,862,206
固定資産								
1. 有形固定資産	1 2							
(1) 建物及び構築物		4,684,361		5,310,612			4,993,638	
(2) 機械装置及び運搬 具		1,892,732		2,187,400			1,939,923	
(3) 土地		5,533,774		5,550,723			5,582,498	
(4) その他		532,876	12,643,745	585,853	13,634,589	990,844	734,387	13,250,447
2. 無形固定資産			139,847		156,482	16,634		157,238
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	668,216		719,922			703,966	
(2) 繰延税金資産		1,157,337		1,456,528			1,507,615	
(3) その他		642,162		661,063			646,079	
貸倒引当金		- 118,378	2,349,338	- 115,257	2,722,257	372,919	- 115,257	2,742,403
固定資産合計			15,132,931		16,513,329	1,380,397		16,150,090
繰延資産			11,055		-	- 11,055		2,222
資産合計			30,629,873		31,637,975	1,008,102		32,014,519

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6	3,953,608	3,326,159	- 627,449	4,243,749
2. 短期借入金	2	5,851,589	6,563,270	711,680	6,238,597
3. 1年以内償還予定の 社債		2,000,000	-	- 2,000,000	2,000,000
4. 未払金		514,737	921,583	406,846	1,247,533
5. 賞与引当金		591,890	485,488	- 106,402	614,429
6. その他	5	808,650	1,049,074	240,423	886,790
流動負債合計		13,720,476	12,345,575	- 1,374,900	15,231,100
固定負債					
1. 長期借入金	2	4,402,122	5,873,435	1,471,313	3,682,436
2. 繰延税金負債		45,924	31,464	- 14,459	40,227
3. 退職給付引当金		2,208,888	2,358,389	149,500	2,287,380
4. その他		408,450	465,981	57,531	437,899
固定負債合計		7,065,385	8,729,270	1,663,885	6,447,943
負債合計		20,785,862	21,074,846	288,984	21,679,044
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,133,872	1,151,839	17,967	1,100,500
(資本の部)					
資本金		2,898,545	-	- 2,898,545	2,898,545
資本準備金		3,039,735	-	- 3,039,735	3,039,735
連結剰余金		3,567,915	-	- 3,567,915	3,888,498
その他有価証券評価差 額金		927	-	- 927	18,710
為替換算調整勘定		- 796,374	-	796,374	- 609,160
自己株式		- 609	-	609	- 1,354
資本合計		8,710,139	-	- 8,710,139	9,234,974
資本金		-	2,898,545	2,898,545	-
資本剰余金		-	3,039,735	3,039,735	-
利益剰余金		-	4,169,562	4,169,562	-
その他有価証券評価差 額金		-	18,085	18,085	-
為替換算調整勘定		-	- 688,379	- 688,379	-
自己株式		-	- 26,258	- 26,258	-
資本合計		-	9,411,289	9,411,289	-
負債、少数株主持分及 び資本合計		30,629,873	31,637,975	1,008,102	32,014,519

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)			金額(千円)	
売上高			14,915,087		14,395,739	- 519,347		29,375,421
売上原価	2		9,488,131		9,130,614	- 357,517		18,814,886
売上総利益			5,426,955		5,265,125	- 161,830		10,560,535
販売費及び一般管理費	1 2		4,308,522		4,371,189	62,666		8,761,832
営業利益			1,118,432		893,935	- 224,496		1,798,702
営業外収益								
1. 受取利息		40,395		24,221			70,564	
2. 受取配当金		3,729		2,667			19,137	
3. 為替差益		-		-			36,274	
4. 不動産賃貸料		11,860		10,969			-	
5. 持分法による投資利益		15,044		29,929			42,975	
6. 雑収入		37,830	108,861	22,978	90,766	- 18,094	89,262	258,213
営業外費用								
1. 支払利息		169,813		124,721			323,602	
2. 為替差損		39,458		208,273			-	
3. 売上割引		30,247		27,944			56,886	
4. 雑損失		22,123	261,641	8,064	369,004	107,362	25,039	405,528
経常利益			965,651		615,697	- 349,953		1,651,387
特別利益								
1. 固定資産売却益	3	38,320	38,320	869	869	- 37,450	57,241	57,241
特別損失								
1. 固定資産除却損	4	10,857		50,624			59,590	
2. 固定資産売却損	5	-		-			488	
3. 投資有価証券評価損		15,708		-			17,235	
4. 役員退職慰労金		-		-			33,840	
5. 貸倒引当金繰入額		13,833		-			13,812	
6. 退職給付引当金繰入額		-		-			29,307	
7. ゴルフ会員権評価損		5,700		-			5,700	
8. 固定資産処分損	6	-		-			382,323	
9. その他		330	46,430	-	50,624	4,193	2,687	544,985
税金等調整前中間 (当期)純利益			957,541		565,943	- 391,598		1,163,643
法人税、住民税及び 事業税		142,964		109,471			233,190	
法人税等調整額		254,974	397,938	56,733	166,205	- 231,733	- 98,405	134,784
少数株主利益			103,977		65,554	- 38,422		144,238
中間(当期)純利益			455,625		334,183	- 121,442		884,620

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)			増減 (千円)	金額(千円)
連結剰余金期首残高			3,310,384		-	-3,310,384		3,310,384
連結剰余金減少高								
1. 配当金		177,095		-			265,637	
2. 役員賞与		21,000	198,095	-	-	-198,095	40,868	306,506
中間(当期)純利益			455,625		-	-455,625		884,620
連結剰余金中間期末 (期末)残高			3,567,915		-	-3,567,915		3,888,498
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			-		3,039,735	3,039,735		-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		3,039,735	3,039,735		-
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			-		3,888,498	3,888,498		-
利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益		-	-	334,183	334,183	334,183	-	-
利益剰余金減少高								
1. 配当金		-	-	53,119	53,119	53,119	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		4,169,562	4,169,562		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		957,541	565,943	- 391,598	1,163,643
減価償却費		450,297	468,711	18,414	903,479
繰延資産償却費		2,166	-	- 2,166	4,333
連結調整勘定償却額		7,994	3,536	- 4,457	19,583
投資有価証券評価損		15,708	-	- 15,708	17,235
退職給付引当金の増加額		55,175	73,348	18,172	126,940
賞与引当金の増減額		- 47,532	- 122,466	- 74,934	- 29,267
貸倒引当金の増加額		25,737	7,357	- 18,379	- 13,757
受取利息及び受取配当金		- 44,125	- 26,888	17,236	- 89,701
支払利息		169,813	124,721	- 45,091	323,602
為替差益		- 22,642	-	22,642	-
為替差損		-	74,119	74,119	31,408
持分法による投資利益		- 15,044	- 29,929	- 14,885	- 42,975
有形固定資産処分損		10,857	50,624	39,766	273,420
有形固定資産売却益		- 38,320	- 869	37,450	- 57,241
売上債権の増減額		87,835	- 22,350	- 110,185	742,294
たな卸資産の増減額		176,185	261,316	85,131	- 51,080
仕入債務の増減額		- 584,286	- 1,010,962	- 426,676	- 862
未払消費税等の増減額		44,304	- 22,201	- 66,505	8,380
役員賞与の支払額		- 21,000	- 19,868	1,131	- 42,666
少数株主に負担させた 役員賞与の支払額		-	- 12,703	- 12,703	- 13,852
その他		26,932	8,159	- 18,773	11,564
小計		1,257,598	369,596	- 888,001	3,284,482
利息及び配当金の受取額		57,231	53,898	- 3,333	104,646
利息の支払額		- 159,510	- 124,574	34,935	- 309,965
法人税等の支払額		- 158,986	- 141,002	17,983	- 256,626
その他		- 92,256	- 104,859	- 12,602	- 83,887
営業活動による キャッシュ・フロー		904,076	53,058	- 851,017	2,738,649

		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の預入による 支出		- 602,595	- 294,909	307,686	- 1,132,693
定期預金の払出による 収入		760,079	553,990	- 206,089	1,255,044
有価証券の売却による 収入		-	100,000	100,000	-
有形固定資産の取得に よる支出		- 319,807	- 811,571	- 491,763	- 996,929
有形固定資産の売却に よる収入		56,880	9,445	- 47,435	70,800
投資有価証券の取得に よる支出		- 21,272	- 34,927	- 13,654	- 6,487
投資有価証券の売却に よる収入		-	31,312	31,312	-
その他		5,658	- 37,647	- 43,306	- 22,651
投資活動による キャッシュ・フロー		- 121,057	- 484,308	- 363,251	- 832,915
財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		7,516,735	11,785,072	4,268,336	16,362,299
短期借入金の返済によ る支出		- 8,446,490	- 11,157,416	- 2,710,926	- 16,962,295
長期借入れによる収入		1,546,434	3,075,349	1,528,914	1,666,698
長期借入金の返済によ る支出		- 1,033,184	- 1,034,091	- 906	- 2,004,201
社債の償還による支出		-	- 2,000,000	- 2,000,000	-
配当金の支払額		- 175,932	- 51,086	124,845	- 265,637
少数株主への配当金の 支払額		- 33,710	- 50,761	- 17,050	- 59,678
自己株式の取得による 支出		- 415	- 24,904	- 24,488	- 1,160
財務活動による キャッシュ・フロー		- 626,562	542,161	1,168,724	- 1,263,975
現金及び現金同等物に係る 換算差額		71,014	- 63,088	- 134,103	66,399
現金及び現金同等物の増減 額		227,471	47,823	- 179,647	708,157
現金及び現金同等物の期首 残高		1,754,566	2,462,724	708,157	1,754,566
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,982,037	2,510,547	528,509	2,462,724

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、株式会社ニッカエンタープライズ、株式会社サンファイバー、山田製薬株式会社、ニッカU.S.A., INC.、台湾日華化学工業股フン有限公司、PT. インドネシアニッカケミカルズ、韓国精密化学株式会社、香港日華化学有限公司、UJTニッカケミカルズCO., LTD.、広州日華化学有限公司、杭州日華化学有限公司及びエロキミカ染料化成有限会社の12社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、株式会社ニッカエンタープライズ、株式会社サンファイバー、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、ニッカU.S.A., INC.、台湾日華化学工業股フン有限公司、PT. インドネシアニッカケミカルズ、ニッカKOREA CO., LTD.、香港日華化学有限公司、UJTニッカケミカルズCO., LTD.、広州日華化学有限公司、杭州日華化学有限公司、日華化学技術諮詢(上海)有限公司及びエロキミカ染料化成有限会社の14社であります。</p> <p>上記のうち、コスメラボ株式会社及び日華化学技術諮詢(上海)有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、株式会社ニッカエンタープライズ、株式会社サンファイバー、山田製薬株式会社、ニッカU.S.A., INC.、台湾日華化学工業股フン有限公司、PT. インドネシアニッカケミカルズ、ニッカKOREA CO., LTD.、香港日華化学有限公司、UJTニッカケミカルズCO., LTD.、広州日華化学有限公司、杭州日華化学有限公司及びエロキミカ染料化成有限会社の12社であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社5社(株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、ローディア日華株式会社、サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.、徳亜樹脂股フン有限公司)のうち、ローディア日華株式会社、及びサイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.の2社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)の中間純損益及び剰余金は重要性が乏しく、中間連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社5社(株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、ローディア日華株式会社、サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.、徳亜樹脂股フン有限公司)のうち、ローディア日華株式会社、及びサイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.の社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)の当期純損益及び剰余金は重要性が乏しく、連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																														
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p>																																																														
<table border="0"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニッカU.S.A., INC.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>台湾日華化学工業股フ ン有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>PT.インドネシアニッカ ケミカルズ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>韓国精密化学株式会社</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>香港日華化学有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>UJTニッカケミカルズ CO.,LTD.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>広州日華化学有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>杭州日華化学有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>エロキミカ染料化成有 限会社</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	ニッカU.S.A., INC.	6月30日	台湾日華化学工業股フ ン有限公司	6月30日	PT.インドネシアニッカ ケミカルズ	6月30日	韓国精密化学株式会社	6月30日	香港日華化学有限公司	6月30日	UJTニッカケミカルズ CO.,LTD.	6月30日	広州日華化学有限公司	6月30日	杭州日華化学有限公司	6月30日	エロキミカ染料化成有 限会社	6月30日	<table border="0"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニッカU.S.A., INC.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>台湾日華化学工業股フ ン有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>PT.インドネシアニッ カケミカルズ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ニッカKOREA CO.,LTD.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>香港日華化学有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>UJTニッカケミカルズ CO.,LTD.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>広州日華化学有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>杭州日華化学有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>日華化学技術諮詢(上 海)有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>エロキミカ染料化成有 限会社</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	ニッカU.S.A., INC.	6月30日	台湾日華化学工業股フ ン有限公司	6月30日	PT.インドネシアニッ カケミカルズ	6月30日	ニッカKOREA CO.,LTD.	6月30日	香港日華化学有限公司	6月30日	UJTニッカケミカルズ CO.,LTD.	6月30日	広州日華化学有限公司	6月30日	杭州日華化学有限公司	6月30日	日華化学技術諮詢(上 海)有限公司	6月30日	エロキミカ染料化成有 限会社	6月30日	<table border="0"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニッカU.S.A., INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>台湾日華化学工業股フ ン有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>PT.インドネシアニッ カケミカルズ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッカKOREA CO.,LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>香港日華化学有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>UJTニッカケミカルズ CO.,LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広州日華化学有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>杭州日華化学有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>エロキミカ染料化成有 限会社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	ニッカU.S.A., INC.	12月31日	台湾日華化学工業股フ ン有限公司	12月31日	PT.インドネシアニッ カケミカルズ	12月31日	ニッカKOREA CO.,LTD.	12月31日	香港日華化学有限公司	12月31日	UJTニッカケミカルズ CO.,LTD.	12月31日	広州日華化学有限公司	12月31日	杭州日華化学有限公司	12月31日	エロキミカ染料化成有 限会社	12月31日
連結子会社名	決算日																																																															
ニッカU.S.A., INC.	6月30日																																																															
台湾日華化学工業股フ ン有限公司	6月30日																																																															
PT.インドネシアニッカ ケミカルズ	6月30日																																																															
韓国精密化学株式会社	6月30日																																																															
香港日華化学有限公司	6月30日																																																															
UJTニッカケミカルズ CO.,LTD.	6月30日																																																															
広州日華化学有限公司	6月30日																																																															
杭州日華化学有限公司	6月30日																																																															
エロキミカ染料化成有 限会社	6月30日																																																															
連結子会社名	決算日																																																															
ニッカU.S.A., INC.	6月30日																																																															
台湾日華化学工業股フ ン有限公司	6月30日																																																															
PT.インドネシアニッ カケミカルズ	6月30日																																																															
ニッカKOREA CO.,LTD.	6月30日																																																															
香港日華化学有限公司	6月30日																																																															
UJTニッカケミカルズ CO.,LTD.	6月30日																																																															
広州日華化学有限公司	6月30日																																																															
杭州日華化学有限公司	6月30日																																																															
日華化学技術諮詢(上 海)有限公司	6月30日																																																															
エロキミカ染料化成有 限会社	6月30日																																																															
連結子会社名	決算日																																																															
ニッカU.S.A., INC.	12月31日																																																															
台湾日華化学工業股フ ン有限公司	12月31日																																																															
PT.インドネシアニッ カケミカルズ	12月31日																																																															
ニッカKOREA CO.,LTD.	12月31日																																																															
香港日華化学有限公司	12月31日																																																															
UJTニッカケミカルズ CO.,LTD.	12月31日																																																															
広州日華化学有限公司	12月31日																																																															
杭州日華化学有限公司	12月31日																																																															
エロキミカ染料化成有 限会社	12月31日																																																															
<p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>																																																														

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料は主として総平均法による原価法を採用しております。また、貯蔵品は主として最終仕入原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く。)の減価償却の方法は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。在外子会社の有形固定資産については主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物(建物附属設備を除く。) 4～50年 建物以外 2～50年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く。)の減価償却の方法は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。在外子会社の有形固定資産については主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物(建物附属設備を除く。) 5～50年 建物以外 2～50年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く。)の減価償却の方法は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。在外子会社の有形固定資産については主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物(建物附属設備を除く。) 4～50年 建物以外 2～50年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社並びに台湾日華化学工業股フン有限公司は、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(八) 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(八) 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>	<p>(八) 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(8) 税効果会計 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 税効果会計 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8)</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>「不動産賃貸料」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「不動産賃貸料」の金額は11,839千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」「投資有価証券評価損」「ゴルフ会員権評価損」は、前中間連結会計期間は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産除却損」の金額は4,060千円、「投資有価証券評価損」の金額は7,643千円、「ゴルフ会員権評価損」の金額は9,700千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」「有形固定資産処分損」「有形固定資産売却益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は7,643千円、「有形固定資産処分損」は5,738千円、「有形固定資産売却益」は614千円であります。</p>		<p>(連結損益計算書)</p> <p>「売上割引」は、前連結会計年度は、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「売上割引」の金額は51,902千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																				
1	有形固定資産の減価償却累計額 14,811,120千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 15,366,298千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 15,237,537千円																																																			
2	資産につき設定している担保権の 明細 担保差入資産 建物及び構築物 366,467千円 機械装置及び運搬具 12,088千円 土地 1,945,721千円 投資有価証券 39,772千円 <hr/> 計 2,364,050千円 上記担保資産に対する債務 短期借入金 805,393千円 長期借入金 1,667,151千円 <hr/> 計 2,472,544千円	2	資産につき設定している担保権の 明細 担保差入資産 建物及び構築物 695,703千円 機械装置及び運搬具 173,201千円 土地 2,151,564千円 <hr/> 計 3,020,469千円 上記担保資産に対する債務 短期借入金 641,871千円 長期借入金 1,644,308千円 <hr/> 計 2,286,180千円	2	資産につき設定している担保権の 明細 担保差入資産 建物及び構築物 534,696千円 機械装置及び運搬具 117,773千円 土地 2,166,120千円 投資有価証券 22,536千円 <hr/> 計 2,841,126千円 上記担保資産に対する債務 短期借入金 780,347千円 長期借入金 1,603,597千円 <hr/> 計 2,383,944千円																																																			
3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等 からの借入に対し、債務保証を行っ ております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ミカミ商事㈱</td> <td>-</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.</td> <td>BAHT 424</td> <td>1,146</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フ ン有限公司</td> <td>NT\$ 11,000</td> <td>37,994</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>99,140</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ミカミ商事㈱	-	60,000	サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.	BAHT 424	1,146	徳亜樹脂股フ ン有限公司	NT\$ 11,000	37,994	計	-	99,140	3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等 からの借入に対し、債務保証を行っ ております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ミカミ商事㈱</td> <td>-</td> <td>55,000</td> </tr> <tr> <td>サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.</td> <td>BAHT 3,763</td> <td>10,645</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フ ン有限公司</td> <td>NT\$ 6,000</td> <td>21,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>86,795</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ミカミ商事㈱	-	55,000	サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.	BAHT 3,763	10,645	徳亜樹脂股フ ン有限公司	NT\$ 6,000	21,150	計	-	86,795	3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等 からの借入に対し、債務保証を行っ ております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ミカミ商事㈱</td> <td>-</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.</td> <td>BAHT 11,521</td> <td>35,139</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フ ン有限公司</td> <td>NT\$ 6,000</td> <td>22,836</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>117,976</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ミカミ商事㈱	-	60,000	サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.	BAHT 11,521	35,139	徳亜樹脂股フ ン有限公司	NT\$ 6,000	22,836	計	-	117,976
保証先	保証金額																																																							
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																						
ミカミ商事㈱	-	60,000																																																						
サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.	BAHT 424	1,146																																																						
徳亜樹脂股フ ン有限公司	NT\$ 11,000	37,994																																																						
計	-	99,140																																																						
保証先	保証金額																																																							
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																						
ミカミ商事㈱	-	55,000																																																						
サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.	BAHT 3,763	10,645																																																						
徳亜樹脂股フ ン有限公司	NT\$ 6,000	21,150																																																						
計	-	86,795																																																						
保証先	保証金額																																																							
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																						
ミカミ商事㈱	-	60,000																																																						
サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.	BAHT 11,521	35,139																																																						
徳亜樹脂股フ ン有限公司	NT\$ 6,000	22,836																																																						
計	-	117,976																																																						
4	受取手形割引高 355,590千円	4	受取手形割引高 204,579千円 受取手形裏書譲渡高 54,819千円	4	受取手形割引高 307,428千円 受取手形裏書譲渡高 57,825千円																																																			

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
5	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5	消費税等の取扱い 同左	5	
6	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 382,842千円 支払手形 177,604千円	6		6	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 396,990千円 支払手形 170,201千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 557,348千円 役員報酬及び給料 1,082,797千円 賞与引当金繰入額 279,543千円 退職給付引当金繰入額 77,897千円 貸倒引当金繰入額 11,903千円 租税公課 111,835千円 研究開発費 446,975千円 減価償却費 96,118千円 なお、研究開発に係わる減価償却費は30,655千円であり研究開発費に含まれております。	1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 553,127千円 役員報酬及び給料 1,113,154千円 賞与引当金繰入額 206,927千円 退職給付引当金繰入額 91,602千円 貸倒引当金繰入額 5,701千円 租税公課 101,405千円 研究開発費 594,515千円 減価償却費 83,188千円 なお、研究開発に係わる減価償却費は37,037千円であり研究開発費に含まれております。
2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 568,969千円	2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 792,253千円
3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 36,111千円 機械装置及び運搬具 2,209千円 計 38,320千円	3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 869千円 計 869千円
4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7,336千円 その他 3,520千円 計 10,857千円	4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 29,635千円 機械装置及び運搬具 19,448千円 その他 1,540千円 計 50,624千円
5		5	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 356千円 機械装置及び運搬具 131千円 計 487千円
6		6	連結子会社ニッカU.S.A., INC.における特殊化学品(情報記録用薬剤)の製造設備処分に係るものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,600,790	現金及び預金勘定 2,904,269	現金及び預金勘定 3,137,417
預入期間が3か月を超える定期預金 - 618,752	預入期間が3か月を超える定期預金 - 393,722	預入期間が3か月を超える定期預金 - 674,693
現金及び現金同等物 1,982,037	現金及び現金同等物 2,510,547	現金及び現金同等物 2,462,724

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>132,177</td> <td>87,169</td> <td>45,007</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>366,635</td> <td>166,034</td> <td>200,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498,812</td> <td>253,204</td> <td>245,608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	132,177	87,169	45,007	その他	366,635	166,034	200,600	合計	498,812	253,204	245,608	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>100,607</td> <td>50,625</td> <td>49,982</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>361,280</td> <td>207,626</td> <td>153,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>461,888</td> <td>258,252</td> <td>203,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	100,607	50,625	49,982	その他	361,280	207,626	153,653	合計	461,888	258,252	203,635	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期 末 残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>120,938</td> <td>67,055</td> <td>53,882</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>355,351</td> <td>188,547</td> <td>166,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476,290</td> <td>255,603</td> <td>220,686</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	120,938	67,055	53,882	その他	355,351	188,547	166,803	合計	476,290	255,603	220,686
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び運搬具	132,177	87,169	45,007																																															
その他	366,635	166,034	200,600																																															
合計	498,812	253,204	245,608																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び運搬具	100,607	50,625	49,982																																															
その他	361,280	207,626	153,653																																															
合計	461,888	258,252	203,635																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び運搬具	120,938	67,055	53,882																																															
その他	355,351	188,547	166,803																																															
合計	476,290	255,603	220,686																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 89,645千円 1年超 155,963千円 合計 245,608千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 83,864千円 1年超 119,771千円 合計 203,635千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 75,058千円 1年超 145,627千円 合計 220,686千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 49,407千円 減価償却費相当額 49,407千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 48,284千円 減価償却費相当額 48,284千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 90,918千円 減価償却費相当額 90,918千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

有価証券
前中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	100,000	89,880	- 10,120
(3) その他	-	-	-
合計	100,000	89,880	- 10,120

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	263,903	256,086	- 7,816
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	263,903	256,086	- 7,816

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	10,000
非上場外国債券	39,772
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	116,112
(3) 関連会社株式	246,245
合計	412,130

当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	264,690	291,577	26,887
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	264,690	291,577	26,887

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	10,000
非上場外国債券	17,583
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	119,154
(3) 関連会社株式	291,607
合計	438,345

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	100,000	90,390	- 9,610
(3) その他	-	-	-
合計	100,000	90,390	- 9,610

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	261,032	287,804	26,771
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	261,032	287,804	26,771

3. 時価の評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	10,000
非上場外国債券	22,536
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	115,992
合計	148,528

デリバティブ取引

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	業務用化粧品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,686,568	2,423,987	804,531	14,915,087	-	14,915,087
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,705	3,578	141,725	151,008	(151,008)	-
計	11,692,273	2,427,565	946,256	15,066,096	(151,008)	14,915,087
営業費用	10,563,934	1,777,943	926,681	13,268,559	528,095	13,796,654
営業利益	1,128,339	649,621	19,575	1,797,536	(679,104)	1,118,432

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用、一般消費用）により区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工業用薬剤関連事業.....繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他

(2) 業務用化粧品関連事業.....シャンプー、リンス、ヘアカラー

(3) その他事業.....殺菌剤、消毒剤等、荷扱業務等、従業員向購買業務、壁紙、襖紙等、植物バイオ

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 686,750 千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	業務用化粧品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,303,119	2,265,579	827,039	14,395,739	-	14,395,739
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,533	1,590	147,633	154,756	(154,756)	-
計	11,308,652	2,267,170	974,673	14,550,496	(154,756)	14,395,739
営業費用	10,149,148	1,860,181	916,300	12,925,630	576,173	13,501,804
営業利益	1,159,504	406,989	58,372	1,624,865	(730,930)	893,935

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用、一般消費用）により区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工業用薬剤関連事業.....繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他

(2) 業務用化粧品関連事業.....シャンプー、リンス、ヘアカラー

(3) その他事業.....殺菌剤、消毒剤等、荷扱業務等、従業員向購買業務、壁紙、襖紙等、植物バイオ

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 740,236 千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	業務用化粧品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,301,818	4,567,018	1,506,585	29,375,421	-	29,375,421
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	11,460	5,068	268,357	284,886	(284,886)	-
計	23,313,279	4,572,087	1,774,942	29,660,308	(284,886)	29,375,421
営業費用	21,315,030	3,391,561	1,795,587	26,502,178	1,074,540	27,576,719
営業利益または営業損失(-)	1,998,248	1,180,526	-20,644	3,158,130	(1,359,427)	1,798,702

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別(工業用、一般消費用)により区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工業用薬剤関連事業.....繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他

(2) 業務用化粧品関連事業.....シャンプー、リンス、ヘアカラー

(3) その他事業.....殺菌剤、消毒剤等、荷扱業務等、従業員向購買業務、壁紙、襖紙等、植物バイオ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,368,115 千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	中南米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,563,135	3,286,546	775,775	289,629	14,915,087	-	14,915,087
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	806,079	141,867	145,295	-	1,093,242	(1,093,242)	-
計	11,369,214	3,428,414	921,070	289,629	16,008,329	(1,093,242)	14,915,087
営業費用	10,081,145	2,873,407	936,803	277,973	14,169,329	(372,674)	13,796,654
営業利益または営業損失(-)	1,288,069	555,006	-15,732	11,656	1,839,000	(720,567)	1,118,432

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) 北米.....米国

(3) 中南米.....ブラジル

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 686,750 千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	中南米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,101,526	3,324,777	732,927	236,508	14,395,739	-	14,395,739
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	750,282	100,403	100,740	-	951,427	(951,427)	-
計	10,851,809	3,425,181	833,667	236,508	15,347,167	(951,427)	14,395,739
営業費用	9,764,285	2,957,047	813,473	210,843	13,745,650	(243,845)	13,501,804
営業利益	1,087,524	468,134	20,193	25,664	1,601,516	(707,581)	893,935

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) 北米.....米国

(3) 中南米.....ブラジル

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 740,236 千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	中南米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,194,821	6,888,387	1,695,896	596,316	29,375,421	-	29,375,421
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,587,686	195,358	252,027	-	2,035,072	(2,035,072)	-
計	21,782,507	7,083,746	1,947,924	596,316	31,410,494	(2,035,072)	29,375,421
営業費用	19,462,745	6,127,610	2,038,594	589,188	28,218,139	(641,419)	27,576,719
営業利益または営業損失(-)	2,319,762	956,135	-90,670	7,128	3,192,355	(1,393,652)	1,798,702

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) 北米.....米国

(3) 中南米.....ブラジル

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,368,115 千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,975,043	890,188	296,322	193,021	5,354,577
連結売上高（千円）	-	-	-	-	14,915,087
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.7	6.0	2.0	1.3	35.9

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,046,414	828,742	244,940	138,491	5,258,588
連結売上高（千円）	-	-	-	-	14,395,739
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.1	5.8	1.7	1.0	36.5

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	8,231,764	1,896,798	610,060	354,360	11,092,984
連結売上高（千円）	-	-	-	-	29,375,421
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.0	6.5	2.1	1.2	37.8

（注）1. 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン
- (2) 北米.....米 国
- (3) 中南米.....ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日）	前連結会計年度 （自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日）
1株当たり純資産額 491円86銭	1株当たり純資産額 553円52銭	1株当たり純資産額 521円56銭
1株当たり中間純利益 25円73銭	1株当たり中間純利益 18円90銭	1株当たり当期純利益 49円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（その他）

該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比(%)
工業用薬剤関連事業(千円)	9,729,668	86.8
業務用化粧品関連事業(千円)	1,605,699	70.8
その他事業(千円)	639,346	80.1
合計(千円)	11,974,714	83.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製商品仕入実績

当中間連結会計期間の製商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比(%)
工業用薬剤関連事業(千円)	1,241,088	88.5
業務用化粧品関連事業(千円)	12,944	98.1
その他事業(千円)	32,577	112.6
合計(千円)	1,286,610	89.1

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会社は、販売計画、生産状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産をしているので受注生産は行っておりません。

(4)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比(%)
工業用薬剤関連事業(千円)	11,303,119	96.7
業務用化粧品関連事業(千円)	2,265,579	93.5
その他事業(千円)	827,039	102.8
合計(千円)	14,395,739	96.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
長瀬産業(株)	2,352,078	15.8	2,131,028	14.8